

地方公営企業の抜本的な改革等の取組状況(令和2年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
八千代町	水道事業	—	—

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営体制を継続
事業廃止	民営化・民間譲渡	広域化等	民間活用				
			指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	地方独立行政法人への移行	
							○

現行の経営体制・手法を継続する理由、今後の方向性

抜本的な改革に取り組まず、現行の経営体制・手法を継続する理由及び現在の経営状況・経営戦略等における中長期的な将来見通しを踏まえた、今後の経営改革の方向性

当町の事業規模等を考慮し、また経営状況も良好であるため。

地方公営企業の抜本的な改革等の取組状況(令和2年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
八千代町	下水道事業	公共下水道	—

実施状況

抜本的な改革の取組							
事業廃止	民営化・民間譲渡	広域化等	民間活用				現行の経営体制を継続
			指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	地方独立行政法人への移行	
		○					

抜本的な改革の取組状況

取組事項	(下水道事業)広域化等						
実施済		(実施類型) 汚水処理施設の統廃合 汚泥処理の共同化		(取組の概要及び効果) <div style="border: 1px solid black; height: 80px;"></div>		(実施(予定)時期) 年 月 日	
実施予定		維持管理・事務の共同化 最適な汚水処理施設の選択(最適化)					
検討中	○	(取組の概要) 農業集落排水施設の公共下水道接続		(検討状況・課題) 下水道と農業集落排水で使用料体系が異なるため、住民の使用形態によっては下水道に接続することで、費用負担の増減が発生する。			

地方公営企業の抜本的な改革等の取組状況(令和2年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
八千代町	下水道事業	特定環境保全公共下水道	—

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営 体制を継続
事業廃止	民営化・ 民間譲渡	広域化等	民間活用				
			指定管理者 制度	包括的 民間委託	PPP/PFI方式 の活用	地方独立行政法 人への移行	
		○					

抜本的な改革の取組状況

取組事項		(下水道事業)広域化等						
実施済		(実施類型)		(取組の概要及び効果)		(実施(予定)時期)		
		汚水処理施設の 統廃合	汚泥処理の 共同化			年 月 日		
実施予定		維持管理・事務 の共同化	最適な汚水処理 施設の選択(最適化)					
		検討中	○	(取組の概要)		(検討状況・課題)		
農業集落排水施設の公共下水 道接続				下水道と農業集落排水で使用料体系が異なるため、住民の 使用形態によっては下水道に接続することで、費用負担の増 減が発生する。				

地方公営企業の抜本的な改革等の取組状況(令和2年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
八千代町	下水道事業	農業集落排水施設	—

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営体制を継続
事業廃止	民営化・民間譲渡	広域化等	民間活用				
			指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	地方独立行政法人への移行	
		○					

抜本的な改革の取組状況

取組事項	(下水道事業) 広域化等				
実施済		(実施類型)		(取組の概要及び効果)	(実施(予定)時期)
		汚水処理施設の統廃合	汚泥処理の共同化		年 月 日
実施予定		維持管理・事務の共同化	最適な汚水処理施設の選択(最適化)		
検討中	○	(取組の概要)		(検討状況・課題)	
		農業集落排水施設の公共下水道接続		下水道と農業集落排水で使用料体系が異なるため、住民の使用形態によっては下水道に接続することで、費用負担の増減が発生する。	

地方公営企業の抜本的な改革等の取組状況(令和2年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
八千代町	宅地造成事業	その他造成	—

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営体制を継続
事業廃止	民営化・民間譲渡	広域化等	民間活用				
			指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	地方独立行政法人への移行	
							○

現行の経営体制・手法を継続する理由、今後の方向性

抜本的な改革に取り組まず、現行の経営体制・手法を継続する理由及び現在の経営状況・経営戦略等における中長期的な将来見通しを踏まえた、今後の経営改革の方向性

町の土地区画整理事業の一環として宅地造成事業を行っていることから、宅地造成事業のみを問1①～⑦に移行させることは困難なため。